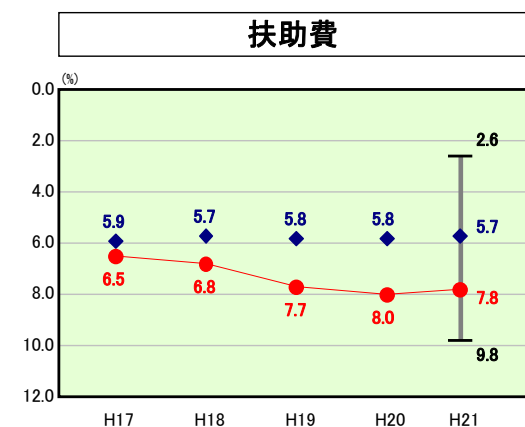
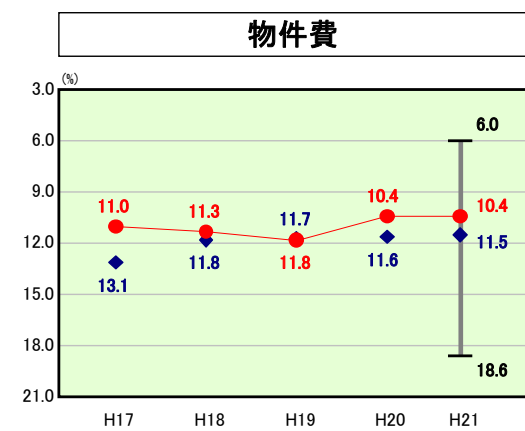
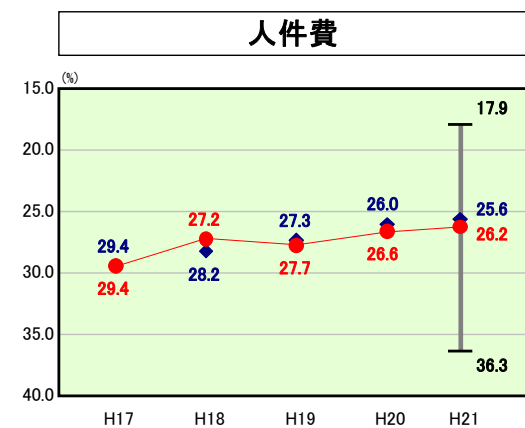
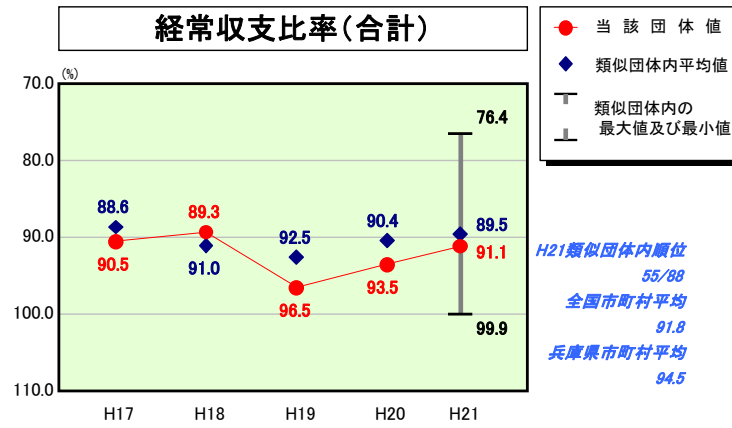
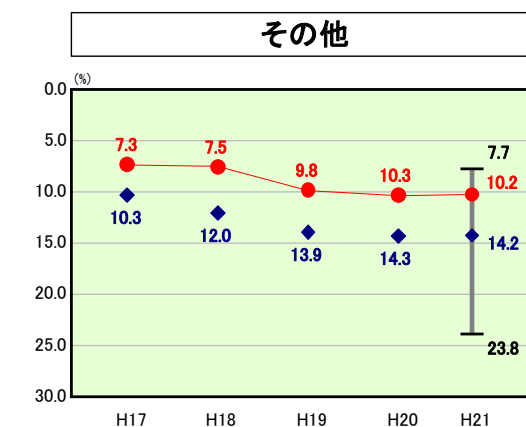
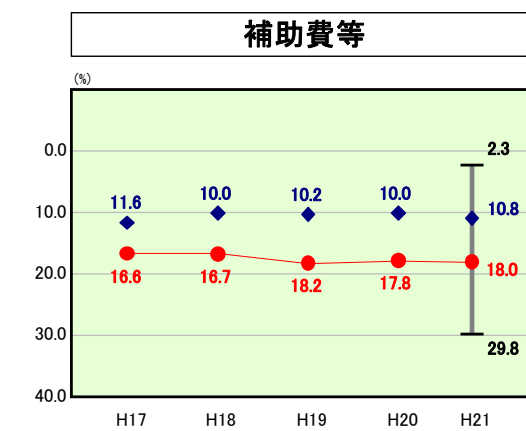
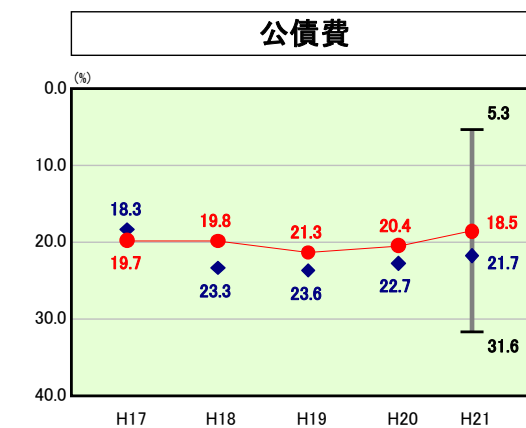
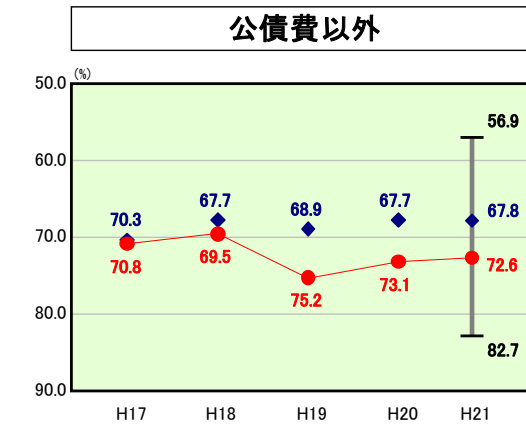
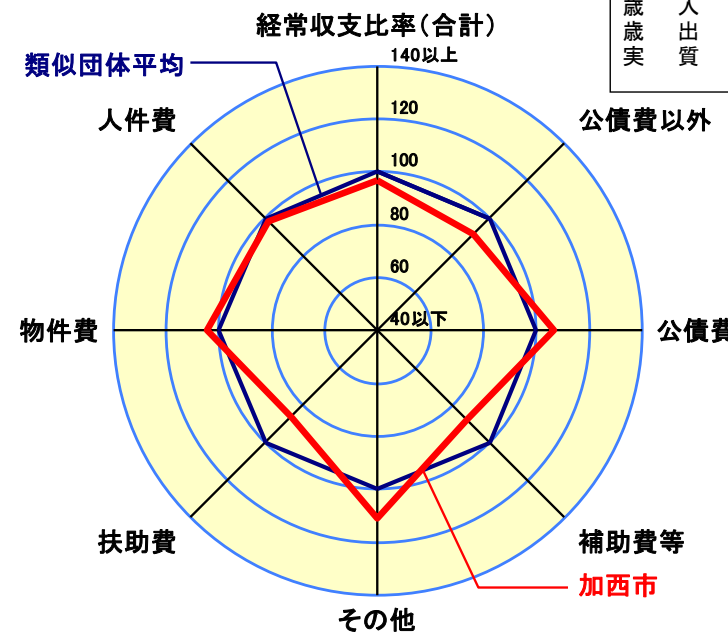


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	47,592人(H22.3.31現在)
面積	150.95 km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,631,078千円
歳入総額	18,501,551千円
歳出総額	18,218,081千円
実質収支	238,057千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- 人件費  
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っていますが、人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を上回っています。今後も平成20年度に策定した財政再建推進計画(後期5ヵ年計画)に基づいて、早期退職勧奨や新規採用抑制を図ることにより人件費の抑制を図っていく。
- 扶助費  
市内にある15園の保育所のうち10園を市で運営していること、少子化対策として延長保育・学童保育等新たなニーズへの対応、乳幼児医療助成等を充実させていることにより、類似団体平均と比較して割合が大きくなっている。今後も引き続き厳しい財政状況のなかで、優先すべき少子高齢化対策に柔軟に対応していきたい。
- 公債費  
平成14年度に市街地再開発事業が終了した後は、大規模公共事業は行っていないため、類似団体平均を下回っている。しかしながら依然として高水準にあるため、今後も公債費負担適正化計画に沿って、投資的事業に係る市債の発行を4億円以下に抑制し、公債費負担を平成19年度をピークに減少させていく。
- 補助費等  
平成13年度より法適用の公営企業会計となった下水道事業にかかる起債償還の本格化により、当該会計への繰出金が多額となっているため、類似団体平均を大きく上回っている。下水道事業債が償還ピークを迎える平成24年度までは増額が見込まれるため、経営健全化計画に基づき水洗化の促進や料金改定により使用料の増収を図るとともに、より一層の経費の削減を図り、繰出金を抑制していく。
- その他(普通建設事業)  
平成15年度に策定した財政再建推進計画により、投資的事業にかかる一般財源を8億円以下に設定し、当該事業費を抑制してきたことから、過去5年間平均で類似団体平均と比較して人口1人あたり40,809円少なくなっている。今後は一般財源枠を更に1億円圧縮し7億円に制限して、市内の学校教育施設の耐震化や市民の安全安心につながる事業を最優先に行うなど事業の選択と集中を実践する。